

稲敷市(いなしきし)

	〒 300-0595	地域指定	法人番号	4000020082295	
	〈住所〉稲敷市犬塚1570番地1 〈TEL〉029-892-2000 〈FAX〉029-892-2062 〈HP〉http://www.city.inashiki.lg.jp 〈e-mail〉soumu@city.inashiki.lg.jp	成田国際空港 過疎	一部事務組合加入事業	公営企業 ※令和4年3月31日現在 法適用(上水 工水 公共下水 特定環境下 水 農業集落排水)	
類型	I-O	地方公共 団体コード	082295	面積	205.81 km ²

<行政組織>

①長等(令和4年5月1日現在)

長	かけひ しんたろう 寛 信太郎 (53歳)	任期	令和4年11月24日
		就任回数	1 期目
副市長	塩畑 実		

②議会(令和4年5月1日現在) 条例定数の()は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	篠田 純一	副議長	若松 宏幸
任期	令和4年12月21日	条例定数 ²⁰⁽¹⁸⁾ 人	現議員数 20人
党派別	公明3人、共産1人、無所属16人		

③職員数(令和3年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
391	342	232	49
一般行政職の 平均給料月額	3,111 百円	ラスパイレ ス指数 96.8	地域手当 補正後 ラス指数 96.8
全職員数の 推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	393	388	389

④機構図(令和4年4月1日現在)

<市長>-<副市長>
行政経営部-秘書政策課、総務課、企画財政課(行革・デジタル推進室)、 管財課、危機管理課
地域振興部-まちづくり推進課、農政課、 産業振興課(企業誘致推進室)
市民生活部-市民窓口課(東支所)、保険年金課、税務課、 収納課、環境課、廃棄物対策室
保健福祉部-社会福祉課(人権推進室)、生活福祉課、 高齢福祉課(地域包括支援センター、いこいのプラザ)、 こども支援課(子育て支援センター)、 健康増進課(保健センター、ワクチン接種対策室)
土木管理部-建設課(公園整備室)、下水道課、水道課
<会計管理者>-会計課
<教育委員会>
<教育長>-教育政策課、学務管理課(給食センター)、 指導室(教育センター)、 小・中学校、こども園、幼稚園 生涯学習課(公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター)、 スポーツ振興課(運動公園)、 図書館、歴史民俗資料館
<議会>-議会事務局
<農業委員会>-農業委員会事務局
<監査委員>-監査委員事務局

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 合併 江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。
本市では、「みんなが住みたい素敵なまち」を稲敷市の将来像として掲げている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	23,232	21,218	19,490
	女	23,663	21,592	19,549
	合計	46,895	42,810	39,039
世帯数	14,809	14,453	14,552	14,556

④有権者数(令和4年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(R4.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	16,843	16,783	33,626	

<産業・経済>

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	1,604 億円	住民所得	1,150 億円
		人口1人当たり住民所得	2,886 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和元年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	8,560	5.3%	1,714	9.0%
第2次	64,325	40.1%	6,248	32.8%
第3次	86,776	54.1%	11,094	58.2%
総額・総数	160,436	-	20,701	-

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	1,858	300	3,767
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31)
	131	4,225	162,032
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	402	2,469	55,684

④特産物

江戸崎かぼちゃ、レンコン、米(ミルクィーQueen)、ブロッコリー、ネギ、霞ヶ浦水産加工品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	22,276,074	29,732,982	33.5
歳出	21,174,264	27,957,702	32.0
形式収支	1,101,810	1,775,280	-
実質収支	609,844	904,821	-
単年度収支	△ 7,440	294,977	-
実質単年度収支	△ 460,416	302,178	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	29,733	-	7,457	33.5
地方税	5,246	17.6	△ 37	△ 0.7
地方交付税	7,464	25.1	913	13.9
国庫支出金	7,344	24.7	5,266	253.4
地方債	2,703	9.1	780	40.6
うち臨財債	609	2.0	66	12.2
その他	6,976	23.5	535	8.3
うち繰入金	741	2.5	△ 775	△ 51.1
歳出	27,958	-	6,784	32.0
義務的経費	8,846	31.7	92	1.1
人件費	3,240	11.6	△ 12	△ 0.4
扶助費	3,120	11.2	6	0.2
公債費	2,486	8.9	98	4.1
投資的経費	3,096	11.1	690	28.7
普通建設事業費	2,977	10.6	717	31.7
うち補助	1,412	5.1	823	139.7
うち単独	1,517	5.4	△ 80	△ 5.0
その他の経費	16,016	57.2	6,002	59.9
うち繰出金	1,720	6.2	△ 229	△ 11.7

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.91)
連結実質赤字比率	- % (17.91)
実質公債費比率	8.9 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	15.9 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.483	[0.689]
経常収支比率	89.4 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	13,853 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	25,359 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	1,194 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	12,559 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,994 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,835,610 (34.0)	1,777,487 (33.9)	96.8 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	369,765 (6.8)	365,461 (7.0)	98.8 [97.7]
固定資産税 (構成比)	2,675,900 (49.5)	2,589,747 (49.4)	96.8 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	5,402,959	5,246,087	97.1 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	8 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	26 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	19 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	54.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	60.4 %
公営住宅	226 戸	上水道等普及率	72.2 %
公民館等	4 か所	汚水処理普及率	79.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
デジタル行政推進事業	R2 ~	国のデジタル庁の動きへの対応や市役所業務のICT化を図るため、行革・デジタル推進室を設置して、RPAの実証実験やテレワークなど、組織のICT化に取り組む。	30
再生エネルギー導入推進事業	R2 ~	再生エネルギーの地産地消を図ることで、エネルギーロスを削減するとともに、この再生エネルギーの活用を図った視点でのまちづくりを推進する。	27
移住・定住促進事業	H27 ~	コロナ禍による地方への関心の高まりを踏まえ、移住・定住環境の整備やプロモーションの展開など、複合的な取組を図る。	21
和田公園の活用事業	R1 ~	市内で最も美しい景観を呈する和田公園を活用し、交流人口等の拡大を図るとともに、市民のシビックプライドの形成などを醸成するような地方創生を目指す。	40
防災対策強化事業	R3 ~	地域のほぼ半分が洪水浸水想定区域という防災上の最重要課題への対策事業である避難所の配置・機能強化・情報発信を図る。	10

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子化、若者流出対策 ・公共交通体系の再編、整備 ・企業誘致の推進 ・圏央道を活用した産業の活性化 ・公共施設(行政施設、教育施設)の統廃合、適正配置
<特色ある行政>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での外食需要激減による米価下落に対する農業者支援 ・圏央道稲敷東IC周辺地域での官民連携のまちづくりを推進 ・茨城県開発公社と連携した稲敷工業団地の整備推進 ・給食費の一部無償化の実施 ・各地区の公民館を拠点とした市民主体の地域づくりの推進 ・ふるさと納税に対する返礼品による市の魅力発信 ・小中学校入学、中学校卒業を控えた子どもへの商品券交付